

令和7年

季刊

秋季号

Vol.95

亞東



賴清德總統 國慶節 演說 (2025. 10. 10)



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名 Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七―四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研

究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出

版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収

集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対

する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年 東京に設立された『華南俱樂部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、俱樂部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和七年 秋季号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷 二頁

目次・協会役員名簿 三頁

賴清德總統の国慶節演説 四頁

李逸洋・駐日代表が「日本台湾親善協会」
国会議員顧問団らと台日交流について意見交換 十頁

李逸洋・駐日代表が台湾を代表し
広島平和記念式典に初出席 十一頁

李逸洋・駐日代表が台湾を代表し
長崎平和祈念式典に初出席 十三頁

台湾研修で感じたこと
秋田県上小阿仁村 副村長 恵比原 史 十五頁

事務局だより・新入会員のご紹介 十八頁

令和6年6月20日 現在

役員名簿

名誉会長 会長 副会長	玉澤徳一郎 衛藤征士郎 山本順三 並木正芳	張岩田	建国善信	張	碧華				
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康 榎本 有里	笹岡 恭亮							
理事	25名 衛藤征士郎 赤松則宏 岩城光英 多忠貴 柴田徳光	張藤山本 榎加藤 李ハ口ル	建国雅有里 康里光淑 ル	張益山 富田富 平岩	碧華茂彰 家茂之 敏和	山本岡石 笹岡明 沢本	順三亮人 恭散幸一 正宏	並木岩田 森浅見 御山	正芳郎 康善哲 信正
監事	2名	鈴木 慶一		吉原 徹					
事務局		赤松 則宏		李 孔曉					

一般社団法人 日本台湾親善協会

賴清德總統の国慶節演説

二〇二五年一〇月一〇日



大会主席の韓国瑜院長、蕭美琴副總統、卓榮泰院長、ベリーズのチャールム総督ご夫妻、セントルシアのチャールズ総督ご夫妻、パラグアイ共和国下院ラドレ議長、日本の「日華議員懇談会」古屋圭司会長、友好国・友好地域の祝賀団団長各位、各国駐台湾大使、国内外の賓客の皆様、会場にお集まりの同胞、テレビやライブ配信でご覧の皆様：こんにちは！

本日は中華民国国慶の日です。毎年私たちは一堂に会し、国家の誕生日を祝いますが、今年は格別な意味を持ちます！

今年は台湾の民主化にとって歴史的な年です！

つい先月、九月一〇日、私たちは歴史的な瞬間を迎えました。台湾の戒嚴解除日数が、息の詰まるような戒嚴統治の日数を正式に上回ったのです。これは台湾が権威主義体制の暗雲を完全に振り切り、民主主義と希望に満ちた未来へと向かうことを象徴しています。

私たちは決して忘れません。侵略に団結して立ち向かった血

と涙の記憶も、民主主義と自由を追い求め、主権在民を実現するために次々と犠牲になった無私の精神も、この土地と交錯した物語はすべて私たちの共有の記憶です。

そして、苦難の末に築き上げた「民主台湾」こそが、台湾・澎湖・金門・馬祖の二三〇〇万人がこの世界で最も明確に位置づけられる存在である。台湾はアジアの民主主義の灯台であり、今も権威主義支配の下で暗闇に生きる全ての人々に、永遠に希望の光を届け続ける！

今年こそ台湾が躍進する年である！

現在、世界各国が激変と挑戦に直面する中、台湾も例外ではない。ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の動揺、中国の継続的な軍事拡張に加え、経済・産業面では米国の関税政策による衝撃も受けている。

しかし台湾の人々は打ちのめされることなく、むしろ国際的に称賛される経済実績を創出した。アジア開発銀行の最新報告書によれば、台湾の今年の経済成長率は三・三％から五・一％へと大幅に上方修正され、アジアの四小龍の中で首位に立ち、中国をも上回った。

台湾は輸出額が過去最高を更新し続けるだけでなく、雇用状況は二五年ぶりの好況、株式市場は六ヶ月連続で上昇し、一二・七三〇一という史上最高値を記録。台湾株式市場の時価総額は三兆ドルを超え、世界第八位の規模となった。外貨準備高も初めて六、〇〇〇億ドルの万台を突破し、史上最高を更新した。

逆境にあつても決して挫けず、挑戦に直面してもますます奮起する——これらはすべて台湾国民が共に成し遂げた成果です！互いに称え合いましよう！

これらの輝かしい経済成果は、台湾の半導体産業、情報通信、電子部品関連産業が牽引して築いた輝かしい記録でもあります。彼らがグローバルサプライチェーンで優位な地位を占める背景には、長年にわたる技術・製造能力の蓄積、独自のビジネスモデル、政府の科学園区政策などの重要施策が相まって形成されたもの。これは数十年にわたる共同の努力が鍛え上げた重大な産業的成果であり、台湾国民全体の財産です。

大統領としての私の使命は、これらの貴重な資産を守り、それらを活用して台湾のみならず世界の産業と経済発展を促進し、台湾国民と世界中の人々により良い生活の福祉を創出することです。これこそが台湾が進むべき方向です！

もちろん、国際情勢の変化の中で、様々な困難な課題が異なる産業、異なる分野、異なる背景を持つ人々に与えるリスクを、私たちは決して軽視しません。

台湾経済発展を牽引してきた多くの「隠れたチャンピオン」、伝統産業、中小零細企業は、デジタル化とカーボンニュートラル転換の圧力に直面している。多くの労働者は、AIの波の中で、雇用機会、賃金、物価、生活費への懸念と不安を抱えている。農家の皆さんも、農村の高齢化と市場開放の衝撃に直面している。

政府はこれらの課題や、国民一人ひとりに与える影響を決して軽視しません。伝統産業、中小零細企業、給与所得世帯、農漁民の方々を全力で支援することが私たちの責務です。

したがって政府は、既に九三〇億台湾ドルの関税影響支援策を提示し、企業・労働者・農漁民が困難を乗り越えるのを支援するとともに、毎年数百億台湾ドルを投入して中小零細企業へのAI導入を支援し、デジタル化・ネットゼロへの高度化・転換を推進して課題に対応します。また、伝統的な工作機械・ネジ・ナット産業や、特に厳しい状況にある個別産業に対しては、それぞれ対策を打ち出し、競争力強化と市場開拓を積極的に支援します。

同胞の皆さん、「変動の時代は同時に機会の時代」です。台湾の経済実績は世界が認める通りであり、我々がグローバルサプライチェーンで占める重要な地位は、揺るがされることもなければ、代替されることも決してありません。

変局に直面し、自己疑念に陥ったり優柔不断になったりしてはならず、機会を捉え勇氣を持って戦略を構築すべきです。旧態依然に固執したり後戻りしたりせず、より積極的に世界へ前進しなければなりません！確固たる台湾は、不確実な世界において重要かつ信頼できる安定の力となるでしょう！

今後、我々は三大戦略を推進し、中華民国台湾の競争優位性を確保します：

第一に、投資拡大と台湾への根強い投資促進。

「台湾投資三大方案」は豊かな成果を上げ、投資額は二・五兆元を突破し、一六万以上の雇用を創出しました。行政院は七月に本計画を二〇二七年まで延長することを承認した。適用産業の拡大、海外台湾企業や外国人投資企業の適用条件緩和に加え、政府は投資環境の継続的改善を進め、新規融資枠七、二〇〇億元を設け、台湾への投資誘致を強化している。これにより一・二兆元の資金と八万の雇用創出が見込まれる。

良い仕事には良い生活も必要だ。政府は「兆元規模の国家発展投資計画」を始動し、官民連携という革新的な手法で、民間資金の公共建設への投入を促進し、建設資金規模を拡大する。全国各県市で同時に、水道・電力・住宅・教育・医療・文化・観光・交通などの重要インフラ整備を推進し、地域の民生・娯楽需要を満たすことで、産業発展と生活圏が相互に補完し合い、「均衡ある台湾」の目標を達成する。

第二に、国際経済貿易協力を深化させ、グローバルな展開を図る。

今年、台湾と英国は「貿易パートナーシップ強化協定」の枠組みのもと、「投資」「デジタル貿易」「エネルギーとネットゼロ排出」の三分野における協定をさらに締結した。これは台湾と英国の経済貿易関係が新たなマイルストーンを迎えたことを示し、双方が高水準の国際経済貿易規範へのコミットメントを表明するとともに、科学技術や先進製造などの戦略的産業における協力の基盤を築いた。

今後、台湾は互惠の原則に基づき、より多くの友好国・同盟国と二国間経済貿易協力協定を締結するとともに、米国との対等な関税交渉を積極的に進め、合理的な税率の獲得、台湾と米国の貿易赤字解消、そして両国の産業協力深化を図り、台湾経済の発展を国際的に結びつけ、大きく前進させる。

第三に、国を守る山脈を築き、台湾の産業基盤を強化する。デジタル時代の到来に対応するため、我々は「AI新十大建設」を推進し、台湾を世界トップ五の計算能力センターとするだけでなく、量子技術、シリコンフォトニクス、ロボット工学という三大基幹技術の研究開発に積極的に投資し、あらゆる産業分野へのAIツール導入を支援するとともに、各分野におけるAI応用を推進し、台湾を全面的な知能化時代へと導き、世界の技術発展において引き続き主導的地位を確立する。

さらに台湾を「アジア資産管理センター」として構築し、台湾国内の一〇〇兆資金を留保するだけでなく、国際資金の台湾投資を誘致し、金融産業の発展を促進、質の高い雇用を創出し、台湾を強化します。

バイオ医薬産業は国家の基幹産業であり、「国家希望プロジェクト」に組み込まれ、保健・予防・診断・治療・ケアを包括する精密医療の方向へ発展し、国家の長期的競争力を構築するとともに、国民の健康福祉を向上させます。

来年には「国家感染症資源庫」が完成予定であり、台湾は今後も各国とのバイオテクノロジー分野での協力を強化し、政府

が一〇〇億台湾ドルの予算を計上した「スマート医療イノベーション起業計画」を通じて、より多くの企業が革新的な研究開発に参入し、投資を拡大するよう促し、バイオ医療産業を兆元産業へと成長させ、新たな「護国神山」を築いていきます。

同胞の皆さん、「台湾は全ての台湾人のための台湾」です。

私たちは、いかに輝かしい経済実績があっても、この土地に住む一人ひとりを無視してはならないことを深く認識しています。経済発展の成果は国民全体で共有され、「良い数字」を「良い生活」に変え、誰一人取り残さないことが求められます。したがって、国民の健康を守り、若い人材を育成し、青年世代により良い環境を提供し、若い家庭により強固な支えを与えることは、政府の責務です！



今年、「健康台湾深耕計画」がすでに始動し、医療環境システムの全面的な向上に加え、国民により質の高い健康ケアサービスを提供します。同時に「スポーツ部」も正式に発足し、国

民スポーツ、競技スポーツ、プロスポーツの新たな時代を切り開くとともに、全ての選手が国家の十分な支援を受け、国際舞台で夢を追う、国に栄光をもたらすことを目指します。

さらに、若年世代への支援として、高校・専門学校への全面的な授業料免除を推進するほか、私立大学・専門学校生には年間三万五千台湾ドルの学費補助を実施。一五歳から三〇歳の若者が海外で夢を追うことを支援する「青年百億海外夢実現基金計画」も既に始動している。

それだけでなく、賃貸住宅居住者には政府が年間三〇〇億の賃料補助を実施。単身世帯で年収六二・六万元以下、四人家族で一六四・一万元以下、三代同居世帯で二二・四五万元以下の場合、所得税が免除されます。

若い親御さんには、さらなる支援を提供します。「〇〇六歳国の育児支援二・〇」の推進に加え、育児手当の増額、保育補助の拡充を実施。来年からは出産補助金を一人当たり一〇万元に増額します。

ご高齢の方々もご安心ください。来年「長照三・〇」が始動し、政府は全ての高齢者がより便利で充実した介護を受けられるよう尽力します。

この国の主である子ども、若者、親、祖父母の誰もが、より良いケアを受け、自信を持って未来に向かえること―それが私たちの目標です！

今年は第二次世界大戦終戦八〇周年でもあります。

第二次世界大戦の歴史は教訓として鮮明です。当時の侵略者の野望は多くの犠牲者を出しました。現在、権威主義が拡大を続け、国際秩序は厳しい挑戦に直面しています。台湾海峡、東

シナ海、南シナ海の地域秩序、さらには第一列島線の安全全体が深刻な脅威に晒されています。

民主的な台湾はインド太平洋地域の平和と安定の要であり、国際社会における責任ある一員として、現状維持に努め、台湾海峡の平和と安定を守り、地域の繁栄と発展を促進します。

私たちは中国にも大国の責任を体现し、国連総会第二七五八号決議や第二次世界大戦の歴史文書を歪曲することを止め、武力や威圧による台湾海峡の現状変更を放棄し、共にインド太平洋地域の平和と安定を維持することを期待します。第二次世界大戦を振り返れば、我々は皆戦争の苦難と侵略の傷痕を経験しており、教訓を汲み取り、歴史の悲劇を決して繰り返してはならない。

第二次世界大戦の結末は「侵略は必ず敗れ、団結は必ず勝つ」ことを示しており、平和は実力によってのみ守られる。私は国民と国際社会に宣言する：今年末に国防特別予算を提出する。来年度、我が国の国防予算はNATO基準に基づきGDPの3%を超え、さらに二〇三〇年までにGDPの5%に達し、国家を守る決意を示す。

国防支出の増加は目的のないものではなく、敵情の脅威に対応する明確な必要性に基づくものであり、国防産業を発展させる原動力でもある。新たな国防予算を通じて、我々は三つの目標を達成する：

第一に、「台湾の盾」(T-Dome)の構築を加速し、台湾の多層

防衛・高度感知・効果的迎撃を実現する厳密な防空システムを構築し、国民の生命財産の安全を守る防護網を編み上げる。

第二に、ハイテク及びAI技術の導入・統合を強化し、知能化された防衛作戦体系を構築し、非対称戦略の抑止効果を発揮させる。

第三に、国防イノベーション技術への継続的投資と先進国軍需産業との連携を通じ、国防・軍需産業の実力を強化する。現地で研究開発・設計・生産製造により、国内サプライチェーンを深化させ、これにより台湾は産業の高度化を加速させ、軍事装備のレジリエンス強化と国防産業能力の向上を図り、同盟国が信頼する安全保障パートナーとして、共に「赤いサプライチェーン」を排除し、自由民主主義国家間の国防信頼を構築し、自由民主主義の価値を守る強固な防衛ラインを共に築くことができる。

我々は実力による平和維持を決意しており、その実力は軍事力だけでなく、社会全体のレジリエンスによっても支えられると確信している。

過去一年間、「総統府全社会防衛レジリエンス委員会」の取り組みを通じ、政府と民間、中央と地方のより強力な連携を構築し、防災と防衛を統合して軍民間の協働能力を強化しました。

また、民間力訓練、エネルギー、医療、情報通信ネットワーク、金融などのレジリエンスを継続的に強化し、あらゆる危機への対応能力を全面的に向上させています。

強調したいのは、全社会防衛レジリエンスの構築には、あらゆる力の結集が必要だということです。先月、最新の『台湾全民安全ガイドライン』マニファルを発表しました。内容は各種自然災害から軍事侵略といった極限状況への対応戦略まで網羅しており、このマニファルは各家庭へ段階的に普及させていきます。なぜなら、全民参加による自助・互助こそが、台湾のレジリエンスを強化し、あらゆる挑戦に対応する力となるからです。

同胞の皆さん、この一年、私たちは共に様々な試練を経験しましたが、台湾の人々は決して希望を捨てませんでした。危機が訪れるたびに、無数の台湾の人々が私心なく最前線に立ち、愛する国のために尽力する姿が見られました。

先月、二つの感動的な光景がありました。一つは国連総会が米国ニューヨークで開催された際、多くの在外同胞が自主的に資金を調達し募金を呼びかけ、ニューヨークのタイムズスクエ



アに再び「台湾を参加させよう」「団結すればより良くなる」という広告を掲げ、世界各国から訪れる人々の心を動かしたことです。

もう一つは、馬太鞍溪の土石流災害後、長靴を履きシャベルを手に、遠くから駆けつけた何千人もの「シャベルのスーパーマン」たちだ。彼らは花蓮の被災者たちが一日も早く日常を取り戻せるよう支援した。

一人ひとりの「シャベルヒーロー」が掘り起こしたのは、ただ重い泥だけではない。被災者が家に戻る手助けであると同時に、希望の光となり、一人ひとりの心を温めた。そして台湾人が危機に直面した時、比類なき強靱さと自らの家を守る決意を持っていることを証明したのだ！

今、私たちは全国から集まった様々な職業の救難スーパーマンたち、外国の友人たち、そして軍・警察・消防、中央及び地方の救難活動に従事した同僚たちに感謝を捧げましょう。

この自発的な国民運動は世界に類を見ないのであり、全世界の人々に刻み込まれるでしょう——台湾という小さな山岳国、なんと慈愛に満ち、なんと偉大であるかを！

今後、私は国家を率い、心を一つに団結し、風雨を恐れず、挑戦を恐れず、勇気を持って前進し、より素晴らしい明日へと歩を進めてまいります！

台湾、頑張れ！ 中華民國、頑張れ！ 中華民國台湾、頑張れ！
ありがとうございました。

李逸洋・駐日代表が「日本台湾親善協会」

国会議員顧問団らと台日交流について意見交換

李逸洋・駐日代表が「日本台湾親善協会」 国会議員顧問団らと台日交流について意見交換

李逸洋・駐日代表は二〇二五年七月二十八日、「日本台湾親善協会」の衛藤征士郎会長および国会議員顧問団（自由民主党幹事長・衆議院議員 鈴木俊一、衆議院議員 坂本哲志、衆議院議員 宮下一郎、参議院議員 山本順三）との懇談会を代表処において開き、台日交流のさらなる促進に向けて意見交換した。

“四海皆一心”心の琴線に触れる会でした。

このなかで李代表は、「日本台湾親善協会」の衛藤会長をはじめ国会議員顧問団の方々が長きにわたり台湾と日本の友好関係および台湾海峡の平和と安定に関心を寄せていることに對し、「皆様の力強い台湾への支持とこのように貴重な台日関係は、両国関係を支える重要な基盤である」と述べ、深い感謝の意を表した。

そのうえで李代表は「台湾海峡と台湾周辺の状況は厳しさを増し、中国の軍事的圧力が続き、日本も同じ状況に直面している。今後台日は安全保障の連携を強化し、共に地域の平和と安定に協力し、中国の武力と威圧によって現状を変えることは許されないことが大切だ」と強調した。

衛藤会長は、「台湾の平和は日本の平和、日本の平和は台湾

の平和である。裏返せば、台湾有事は日本有事、日本有事は台湾有事であると認識し、対応していかなければならない」と述べ、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や世界保健機関（WHO）をはじめとする台湾の国際機関加盟についても、国会議員、友好都市、議会などと連携しながら具体的な行動を進めていくよう呼びかけた。

台北駐日経済文化代表処転載



李逸洋・駐日代表（左4）、衛藤征士郎・日本台湾親善協会会長（左3）並びに同会国会議員顧問団の衆参国会議員ら

李逸洋・駐日代表が台湾を代表し 広島平和記念式典に初出席

台北駐日経済文化代表処の李逸洋代表は二〇二五年八月六日、台湾を代表し初めて広島平和記念式典に出席し、ジョージ・グラス駐日米国大使ら各国の外交使節および国際機関の代表らと交流した。李・駐日代表は「今回、台湾が初めて式典に参加したことは、台湾が戦争に反対し、平和を守る決意を示すものとなり、台湾と国際社会が密接に連携していることを象徴するものともなった。この意義はきわめて大きい」と述べた。李・駐日代表はさらに、「台湾は引き続き日本、米国など民主主義の国々と連携し、権威主義の拡大に共に立ち向かい、台湾海峡およびインド太平洋地域の平和と安定を護持していく」と強調した。

台日メディアの取材に応じた李・駐日代表は式典終了後、記者会見を開いた。主な内容は以下の通り。

一九四七年に広島市が初めて平和記念式典を開催してから、今年で七八年になり、台湾は今回初めて式典に招かれた。広島での原爆投下当時、日本で勉強や仕事をしていた多くの台湾人も被害を受けた。そのため、台湾も広島での悲劇を他人事とは思っていない。台湾は広島市が訴えている核廃絶および世界恒久平和の理念と目標に、深く賛同している。

広島市および各界の協力により、台湾が初めて平和記念式典

への出席が実現したことに感謝の意を表すと共に、今後も毎年出席できるよう願っている。式典会場で米国のグラス駐日大使とあいさつした際にも、米国が台湾海峡の平和と安定を重視していることに感謝の意を表した。今後もグラス駐日大使と連絡を取り合っていく。

中国の台湾に対する武力による脅威については、「我々は民主主義の台湾および地域の平和と安定を護持する決意である」が信念や決意のみでは十分ではない。社会全体が防衛のレジリエンス（強靱性）を強化し、自主防衛力を強化すると共に、理念の近い民主主義の国々と連携して共同で対応していく必要がある。

日本が二〇二五年防衛白書の中で、中国が台湾周辺での常態的な活動により既成事実へと変えようと目論んでいることを取り上げている。また、中国軍機の日本領空侵犯、中国空母による日本の排他的経済水域（EEZ）への進入など、日本は初めて中国を「最大の戦略的挑戦」と定義した。日本は同盟国および同志国と中国の脅威に対応すべきとしている。そのため、台湾、米国、日本、オーストラリアなど民主主義の国々は連携し、中国の軍事拡張に対応し、地域の平和を護持しなければならない。台湾海峡情勢は近年、国際社会から注視されており、理念の近い国々が台湾への支持を表明しており、台湾海峡の平和と安定はすでに国際社会のコンセンサスとなっている。今年二月の日米首脳会談、三月のG7外相会合、四月の日米韓外相会談、

六月の日・フィンランド首脳会談、七月の第三〇回日・EU首脳協議や豪英の外務・防衛閣僚協議、そして昨年六月のG7首脳会合と九月の外相会合の共同声明でも、台湾海峡の平和と安定が国際社会の安全と繁栄にとって不可欠だと表明された。

広島と台湾との交流については、これまでに深い交流を重ねてきた。一九八二年に広島市が核兵器反対を推進するため「平和首長会議」を設立し、世界の各都市に参加を呼びかけた。同会議は二〇二五年八月時点で、台湾の台北市、台南市、高雄市、台中市などを含む八五〇九都市が参加しており、今後さらに多くの台湾の都市が参加することを期待している。また、広島市議会および広島県議会の「日台友好議員連盟」は、長きにわたり台日友好を推進しており、台湾の国際社会への参加を支援してきた。たとえば、二〇二二年一二月には広島市議会が台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）参加を支持する意見書を採択し、二〇二〇年一二月には広島県議会が台湾のWTO参加への支持を求める意見書を発表した。我々はこれらの取り組みに深く感謝するとともに、経済、貿易、科学技術、文化などの分野で台日交流をさらに深めていくことを願っている。

【台北駐日経済文化代表処 2025年8月7日】

台北駐日経済文化代表処転載



あいさつを交わす李逸洋・駐日代表（右）と
ジョージ・グラス駐日米国大使（左）



広島平和記念式典に出席した李逸洋・駐日代表



李逸洋・駐日代表(右3)一行 会場入り口にて

李逸洋・駐日代表が台湾を代表し 長崎平和祈念式典に初出席

李逸洋・駐日代表は二〇二五年八月九日、台湾を代表し初めて長崎平和祈念式典に出席した。一九四八年に長崎市で第一回目の平和祈念式典にあたる「文化祭」が開催されて以来、台湾として初めての長崎平和祈念式典への出席となった。長崎では原爆により七万人を超える人々が亡くなり、その中には台湾人の犠牲者も少なくない。李代表は犠牲者に対して心からの哀悼の意を表するとともに、長崎市が呼びかける核兵器の廃絶と世界の恒久平和を追求する理念と目標に対して台湾として賛同し、台湾の平和、人権、自由に対する確固たる信念を重ねて表明した。

李代表は、今回の長崎平和祈念式典の出席に関して、次のようにコメントを述べた。

台湾は国際社会と民主主義、自由、平和、人権などの核心的価値観を共有している。今回の式典について、当初は台湾が参列招待名簿に含まれていなかったが、多方面からの意思疎通と相互理解を経て、最終的に出席が認められた。これについて長崎市及び関係各界のご協力に感謝する。主催者は「国際非政府組織エリア」に台湾代表団の座席を用意したが、当代表処は世界に向けて平和を追求する決意を伝達することが台湾の最高目標であり、長年にわたりこのような重要な国際平和式典への参

列の機会が得られるよう積極的に努力してきたのは、台湾が国際社会と緊密に連携して世界平和に取り組み立場と誠意を示すためであることから、格下げの待遇を受けながらも、出席することを決定した。

私たちは主催者の長崎市による妥当とはいえない待遇を受けたことについて、中国による圧力が背後にあったことを理解しているが、国の尊厳を守るため、台湾の国家地位と国際社会における得られるべき権利と正当な主張を説明しなければならぬ。

中国は長きにわたり国連総会「第二七五八号決議」（アルバニア決議）を曲解し、台湾を国際体制から排除しようとしてきた。中国は「台湾は中国の一部」、「中国は台湾を代表している」、「台湾に国際機関参加の権利はない」などという詭弁を弄している。実際に台湾が属する中華民国は主権独立国家であり、一九一一年に建国され、中華人民共和国が建国された一九四九年よりも早い。中国は台湾を一日たりとも統治したことはなく、台湾と中国は互いに隷属せず、中国にそもそも台湾を代表する権利はない。

中国は核兵器の軍拡を続けており、スウェーデンのシンクタンク「ストックホルム国際平和研究所」（SIPRI）の『二〇二五世界の核兵器保有数年次報告書』によると、中国は近年の核兵器保有数が最も急速に増加している国と指摘されている。中国のこれらの行為は広島と長崎が苦難を受けた後に提唱している

「核兵器のない世界」という崇高な平和の理念に背くものであり、核兵器増加を続ける中国が平和祈念式典の背後で心から全力で平和を追求している台湾に圧力をかけることは極めて遺憾である。

台湾は長きにわたり国際社会において不可欠な役割を果たしてきた。台湾は世界で第二二位の経済体であり、ハイテクノロジー、民主主義体制、医療・保健といった多くの分野で優位性を有している。二位までの経済体の人口で台湾より少ない国はスイスとオランダだけであり、その他の国の平均人口は台湾の数倍から数十倍に達しており、これは台湾がテクノロジー、ガバナンス、イノベーションなどの面で優れた競争力があることを際立たせている。台湾は決して「国際非政府組織」などではなく、国際舞台で活躍する主権国家である。

いま、民主主義サプライチェーンによりレッドサプライチェーンに対抗していくことが国際外交の新しい潮流となっている。台湾はグローバル民主主義サプライチェーンの重要な役割を果たすことになる。台湾の優れたハイテクノロジーの実力と民主主義体制は国際社会から幅広く評価されている。米国、日本をはじめG7などの国際共同声明では、いずれも台湾の国際機関及び関連実務への有意義な参加を明確に支持している。

台湾は国際社会の責務を果たし、かつ平和を愛する一員として、引き続き日本や米国といった理念の近いパートナーと手を携えて協力し、権威主義の拡張に共に対抗し、台湾海峡とイン

ド太平洋地域の平和と安定及び持続可能な繁栄を守っていく。

台北駐日経済文化代表処転載



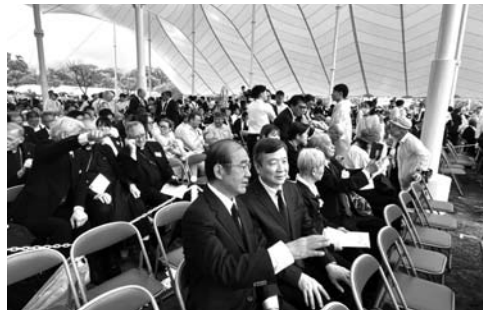
あいさつを交わす李逸洋・駐日代表（左）と各政党代表



長崎平和祈念式典に出席した李逸洋・駐日代表



台湾代表団の座席は「国際非政府組織エリア」に



李逸洋・駐日代表（右）、
陳銘俊・駐福岡弁事処長（左）

台湾研修で感じたこと

秋田県上小阿仁村 副村長 恵比原 史

「交流の経緯」

上小阿仁村と屏東県萬巒郷の姉妹都市提携は、一九八三年から二〇〇七年まで当村の村長を務めた北林孝市氏がきっかけとなる。

北林村長は一九四一年に台湾屏東師範学校に入学し、一九四三年の卒業と同時に屏東縣潮州鎮の四林国民小学校で一年間教鞭をとった。台湾滞在中、萬巒郷五溝村の涂家と親密な関係を持っていた。一九九四年、兵役につき、翌年に終戦、除隊となり復員するが、涂家の方々と教え子、知人と交流を密にしていた。



一九九〇年六月に、村議会が海外研修を計画するにあたって、台湾を選定し、萬巒郷も視察した。

これを期に、村と郷との姉妹都市提携の気運が高まり、一九九一年六月、郷長他二二名が来村し、姉妹都市調印式が行われたのである。

一九九二年に本村が提携答礼訪問、さらに台湾政府の農業視察団を本村が受託し案内、屏東師範学

校の学長などが本村の小中学校を視察、記念式典出席のため村からも出席するなど、恒常的な交流が続けていた。

コロナ禍により交流は休止していたが、二〇二三年七月、秋田県知事のトップセールスに小林悦次村長が帯同した際、時間を調整し萬巒郷を訪問。すると、早速、十月には林郷長を団長として、一四名が村を訪問し、多くの村民と交流できた。今回の研修は、「来年は是非、萬巒郷を訪れてほしい」という郷長の言葉にこたえたものである。

「研修について」

今回の研修は、二〇二四年九月二二日から二六日までの四泊五日の日程で、研修団の構成は、議長含め議員四名、議会事務局長、村当局からは私と、担当計二名、小中学校から教頭先生他一名、研修に応募していただいた村の方三名の計一二名である。

○一日目

秋田空港からの直行チャーター便で桃園国際空港に向う。一八〇人乗りの便は満席で日本人は少数派。座席は少々窮屈である。到着が二〇分ほど遅れたうえ、手荷物がなかなか出てこない。結局予定していた新幹線に乗れず、高雄の左営駅に大幅に遅れて着いたにもかかわらず、萬巒郷公所の皆様には改札出口で迎えていただいた。せつかくということでチャーター便を選出したが、日程は余裕を持つべきであるとの教訓を得たこと

になる。

○二日目

台湾は空港を出たら、八角の香りがすると聞いていたが、朝ホテルの窓を開けたときに実感した。私自身は嫌いな匂いではないため、全然不快ではなかった。日本は匂いのしない国といわれているようだが、それはそれでいいのかわいいのか。いずれにしても、「さあ台湾に来たぞ」というある種清々しい気分になった。

視察の最初は幼稚園の視察である。園児の勇ましい太鼓とかわいらしいダンスの歓迎を受けた。保育の状況を見学しながら、園長先生から様々なお話を伺う。本村同様、保育料は無料とのことであった。子供たちもとても人懐っこく、皆で記念写真を撮る際にもすぐに集まってくれた。ここでも本村との子供たちと共通点を感じた。また、職員室の周りには、かわいらしい人形や置物がたくさんあり、園長先生のセンスを感じた。

時間調整のため、ご厚意により萬巒郷民代表會でお茶をいただきますながら若干休憩し、次に萬



巒社區關懷據點（天靈堂）を訪

問する。直訳すると、萬巒コミュニティセンターというところか。屏東県では、各町村に一か所程度こういった安心して暮らせるための拠点を置いているようだ。

お年寄りの健康教室やサークルなどをやっているとのこと、お年寄りの皆さんの元気な若々しい合唱の歓迎を受ける。その後はカラオケ大会となり、我々研修団のメンバーも参加した。そのまま、郷の村長さんたちも加わり、名物の豚足をいただきながら、交流を深めることができた。

午後は、晨欣食品有限公司にお邪魔する。人口構造や食生活が変化し、さらに食の安全性がますます重要になる中で、昔ながらの伝統的な製法をベースに、革新と開発を続け、安全を基本とした食材の品質管理や製造工程にも注力し、安全でおいしく便利な商品を提供しているとのこと。ISO22000およびHACCP認証も取得している。

伝統的な漬物工場でありながら、黒豆、生姜スライス、生姜細切り、ピクルス、レンコンの加工品や漬け物を、パートナー企業、たとえば日本でもお馴染みのファミリーマートや大戸屋など（ただし台湾国内の店）へ提供している。供給先のニーズ



をきちんと捉え、カスタマイズされた商品を提供しているようだ。

次に向かったのが、屏東可巧克力園區である。このココアパークは、高雄天主教会「嘉作天主堂」の跡地にあり、一世紀近くも使っていなかった古い教会を、いろいろな方々の協力により改修し、そして屏東の力カオ産業に高い付加価値をつけるため、研究やデモンストレーションを行う場として生まれ変わったとのこと。

なお、屏東は台湾で最初に力カオを栽培したところで、もとも檳榔の産地であったが、檳榔産業が下火になってきたとき、暖かさと降水量が力カオの成長に十分に適していたため、檳榔果樹園の間合で強風を避けながら力カオ栽培を行う屏東農場の新しい姿となったそう。実際に生チョコを作る体験を行ったが、すり鉢での豆摺りはハードであった。

屏東チョコレートは国際コンテストでも優秀な成績を収めているようで、力カオ生産は着実に産業として成功しているようだ。



〇三日目

萬巒鄉のお隣の泰武郷での研修である。

初めに、二〇一九年一〇月に完成し新しくなった佳平法蒂瑪聖母堂を視察。先住民の要素がちりばめられた教会である。豪華なステンドグラス、布教の様子を顕した壁画、天井には伝統工芸であるトンボ玉の装飾、さらに椅子の背もたれは先住民族の人型の木彫りなど様々な見どころがあった。

続いて、泰武郷公所内にある圖書文物館を見学。歴史の中で淘汰されてきた様々な道具や非常に凝った民族衣装、木を使った工芸品など、山あい生きてきた民族ということで、上小阿仁村にも通じるものがあると感じた。儀礼的な色彩を持つ独特の連杯によるアワ酒の乾杯も独特な風味であった。

余談になるが、泰武郷からお土産にコーヒー豆をいただいた。北緯二二〜二五度（コーヒーベルトというらしい）に位置する台湾は、気候や土壌、雨量などがコーヒー豆の生産に適しているとのこと。屏東県の原住民の集落には、日本統治時代に植えられたアラビカ種のコーヒーの木が多く残っていたが、終戦により産業としては衰退。二千年代に入って台湾でコーヒーが流行し始めると、原住民たちはこれらの木を繁殖させ、再び栽培を行うようになり県の代表的な農産物に成長したとのこと。特に泰武は、大武山が東にそびえ、一年を通して雲や霧に覆われ、朝晩の温度差が大きいので、コーヒー産地として最適な環境に

あるそうだ。家では普段マンデリンを飲んでいるが、いただいた「泰武香」がアラビカ種ですつきりと味わい深かったので、台湾を思い出しながらブレンドして飲んでいる。お土産として、二日目に体験したチョコレートとともにコーヒーももう少し購入すべきだったと勉強不足を反省している。

最後に、萬巒郷公所の皆様には大変お世話になった。視察先、ホテルでの朝晩のお迎えと全て先回りして随行していただいた。また、会食等でも多少言葉の壁はあったにもかかわらず、非常にリラックスし、楽しい交流をさせていただいた。また、泰武郷長から、来年には萬巒郷の方々と一緒に是非来村したいとお話があった。あわただしい時間での訪問だったにもかかわらず、温かくお迎えいただいたので、来村の際は丁寧におもてなししたいものだ。



事務局だより

＊（二社）日本台湾親善協会 時局講演会 開催予定
講師 石破 茂先生

前 内閣総理大臣

演題 「戦後八〇年に寄せて」

日時 令和七年一二月三日（水）

一七時半～一八時半（二時間）

場所 海運クラブ 「二階ホール」

東京都千代田区平河町二六―四 海運ビル

対象 （二社）日本台湾親善協会会員・関係者

会費 一万円

＊新入会員のご紹介

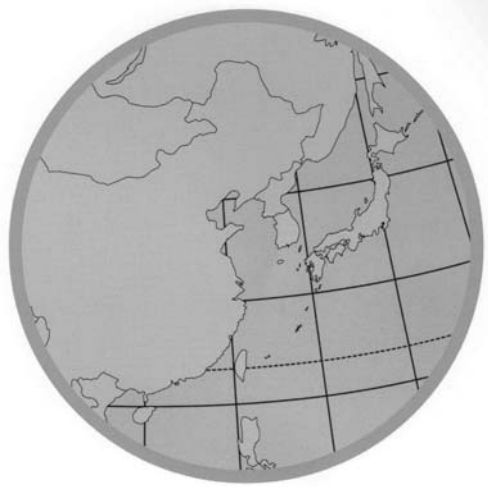
令和7年4月～9月

個人会員

小西 充



アジアの民主と平和 日台友好親善にあなたの力を！！



只今、会員を募集しております。

入 会 の 手 続 き

1. 事務局所定の入会申込書を提出していただきます。
2. 入会は、協会の理事会の議を経て承認されます。

法人会費 50,000円以上

賛助会費 30,000円以上

個人会費 10,000円以上

季 刊 **亜 東** (アジアの架け橋) 令和七年 秋季号 (No.95)

発行日 : 令和7年11月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印 刷 : 株式会社サンユー



台湾の翼 チャイナエアラインなら、 うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案
充実の法人プログラム
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



Home page



Face book



Twitter



Instagram